



2026年3月31日

各 位

会 社 名 トーヨーカネツ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 大和田 能史
(コード番号 6369、東証プライム)
問 合 せ 先 常務執行役員 根本 賢治
コーポレート本部長
(TEL. 03-5857-3333)

会社分割による持株会社体制移行及び 子会社(分割準備会社)設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの経営機動性及びグループガバナンスの強化を目的として、持株会社体制への移行を実施することを決議し、その一環として、2027年4月1日を効力発生日として、吸収分割によりプラント事業及び物流ソリューション事業を各々分社化すること(以下「本件吸収分割」といいます。)、及び、その準備を目的として、2026年4月上旬に当社100%出資により、当該2つの事業各々の分割準備会社(2社)を設立することを決議いたしました。

また、当社は引き続き、持株会社として上場を維持する予定です。

なお、本件吸収分割による持株会社体制への移行等につきましては、2026年6月下旬に開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に下記のとおり実施いたします。

詳細については、決定次第、改めてお知らせいたします。

記

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、2025～2027年度グループ中期経営計画において、「未来に向けた成長基盤の確立」を基本方針とし、以下を3つの柱として取り組んでおります。

- ① 事業の成長(事業構造(ポートフォリオ)の再構築)
- ② 生産性の向上(製品や業務の標準化・省人化の推進)
- ③ 人材力の強化(多様性の確保と積極的な育成投資)

また、当該中期経営計画の最終年度である2027年度に、売上高680億円、営業利益43億円、ROE8%の達成を目標としております。

持株会社体制への移行は、事業特性に応じた最適な意思決定と、グループ全体を俯瞰した資本配分・ガバナンス・リスク管理の高度化を両立させることで、中期経営計画の実行力を一層高め、持続的な企業価値向上に向け、成長スピードと競争力の最大化を図ることを目的としております。

当社グループはこれまで、既存事業の強化に加え、みらい創生事業における環境・防災関連企業、物流ソリューション事業におけるソフトウェア開発企業、産業機械事業及びプラント事業における周辺領域企業等のM&Aを通じて、新たな事業や技術を積極的に取り込んできたことにより、グループ会社数も着実に増加してきました。その結果、当社の位置付けは、単一の事業会社から、複数の事業会社を束ねるグループ経営の中心へと変容してまいりました。

こうした状況の中で、「グループ全体の戦略立案」、「事業ごとの迅速な意思決定」、「M&A 後の統合や成長支援」をスムーズに進め、グループ経営に最適な形へと進化するためには、持株会社体制に移行することが最適と判断いたしました。

2. 持株会社体制への移行の概要

(1) 移行方式

当社を分割会社とする吸収分割により、分割する各々の事業を当社が 100%出資する子会社(分割準備会社) 2社に承継させる予定です。また、当社は持株会社として、引き続き上場を維持いたします。

(2) 会社分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	: 2026年3月31日
分割準備会社の設立	: 2026年4月上旬(予定)
吸収分割契約承認取締役会	: 2026年5月上旬(予定)
吸収分割契約締結	: 2026年5月上旬(予定)
吸収分割契約承認時株主総会	: 2026年6月下旬(予定)
吸収分割の効力発生日	: 2027年4月1日(予定)

3. 持株会社体制移行にあたり設立する分割準備会社の概要

	プラント事業分割準備会社	物流事業分割準備会社
(1) 名称	トーヨーカネツプラント事業分割準備株式会社	トーヨーカネツ物流事業分割準備株式会社
(2) 所在地	東京都江東区南砂二丁目11番1号	東京都江東区南砂二丁目11番1号
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 大和田 能史	代表取締役 大和田 能史
(4) 事業内容	プラント事業	物流ソリューション事業
(5) 資本金	100百万円	100百万円
(6) 設立 年月日	2026年4月上旬(予定)	2026年4月上旬(予定)
(7) 発行済 株式数	100株	100株
(8) 決算期	3月末日	3月末日
(9) 株主	トーヨーカネツ株式会社(100%)	トーヨーカネツ株式会社(100%)
(10) 当事会社 間の関係 等	資本関係	当社 100%出資の子会社として設立する予定です。
	人的関係	当社の代表取締役1名が、両社の代表取締役を兼務する予定です。
	取引関係	営業を開始していないため、現時点では当社との取引関係はありません。

4. その他

本件吸収分割により事業を承継する分割準備会社は、いずれも当社の完全子会社であるため、連結業績に与える影響は軽微と想定しております。開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上